

めむろ議会だより

Memuro Town Assembly information



町政のそこが聞きたい 一般質問

一般質問は、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などを町長などに求め、町が住民のための適切な町政運営を進めているかをチェックするものです。年4回開催される定例会議(6月、9月、12月、3月)で一般質問することができます。

6月定例会議の一般質問には、5人の議員が登壇しました。紙面の都合により、内容を要約してお知らせします。

子どもにやさしいまちづくり

- 1 子どもの権利に関する条例の認知度が低い現状について、どのように分析し、今後どのような取組をしていくのか？
- 2 子育て支援についての施策情報が一元化されておらず、情報をつかみにくいとの声も聞かれるが、情報発信についての工夫と今後の展望は？

わたなべよういちろう 渡辺洋一郎 議員

- 1 子どもの権利条例の認知度については、直近5年の住民意識調査の結果から約半数の方々が認識している状況と捉えています。条例の趣旨や概要を中心としながら、様々な機会を捉えて、継続した啓発と理解促進に努めていく必要があると認識しております。
- 2 今後は、一元化した情報媒体の周知やホームページの検索性向上、QRコードの活用などの工夫を検討しており、さらにデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の一環として、母子手帳アプリの早期導入に向けた検討も進めています。

手島 町長

一般質問を終えて
渡辺 洋一郎

子どもが一人の人間として個性が認められ、健康やかに育つ環境をつくるためには、いまの社会情勢を踏まえて町の施策もさまざま検討していく必要があると考え、今回質問しました。

質問の中では、学校給食費助成や出産祝い、ランドセル購入助成制度の創設、授乳スペースの設置、通学路の交通安全対策、交通公園の整備などについて提案もしました。年間約100人の出生数となった本町において、「子育て」にやさしい町も大切ですが、何よりも「子ども」にやさしい町であってほしいと思います。そのため私たち大人ができることは何なのか、これからも日々考えながら取り組んでいきたいと考えています。

景観条例制定に向けた展望

- 1 景観行政に係るこれまでの取組に対する成果と課題は？
- 2 自治体が意図しない民間企業による乱開発等、景観維持に対する本町の課題、今後の展望は？

きくちひであき 菊池秀明 議員

- 1 町の景観に関する取組は、これまで総合計画の政策や施策に基づいて進められ、平成24年度の芽室町都市計画マスタープランの見直しでは、景観をまちづくりの重要な要素として位置付け、その後、平成30年度の都市計画マスタープラン見直しでも具体的な課題は明確にならず、理念的な条例制定の必要性も感じられなかったため、現在まで特に成果が得られていない状況であり、大きな課題もないと認識しています。
- 2 全国的には、景観を乱す開発などの問題が見受けられ、多くの自治体がその対応に苦勞していると考えておりますが、本町では現在のところそのような問題は発生しておらず、特に課題として認識しておりません。

手島 町長

一般質問を終えて 菊池 秀明

今回の一般質問では、本町における景観条例制定に向けた取組について、現状浮き彫りになっていく本町の景観における課題も交えて今後の展望を質問しました。本町における景観行政においては、今までの取組の経緯と具体的な成果を確認することができ、さらに景観における住民意識が非常に高いものであることを確認できました。一方で課題が明確化されていない実態を踏まえ、景観に満足していない住民の意見を調査するなど課題の明確化を行い、より高い精度の成果を出せるよう提案させていただきます。また現時点で確認できている民間企業の土地買収と利用の実態を認識いただき、まずは本町としても実態把握に努めていただけるようにお話をさせていただき、最終的に本町における景観の取組においては、規制までは行かなくとも理念に関する条例は今後必要ではないのかと進言させていただきました。

国民健康保険税の負担軽減/健康保険証のマイナンバーカードへの一本化に係る課題

- 1 令和12年度の保険料水準の完全統一に向けて、町の国保税の推移をどのように捉えているか？
- 2 令和4年、国は未就学児に係る均等割の5割軽減を実施したが、本町として均等割を廃止、または、さらなる軽減を図る考えは？
- 3 健康保険証のマイナンバーカードへの一本化に係る課題は？

ほりきり ただし 堀切 忠 議員

- 1 平成30年度からの都道府県単位化から6年が経過し、これまでのところ毎年度剰金が積み上がり、令和12年度の保険料水準統一に向けて、被保険者の急激な負担増を避けつつ、持続可能な制度運営を目指して適切な税率設定を行ってきたと考えています。
- 2 保険税の賦課方法は均等割を含む方式であり、均等割の廃止や対象年齢の引上げに関する考えはなく、現在の負担と受益のバランスを重視しています。
- 3 制度変更に伴う不安や疑問が増加することが予想されます。

手島 町長

一般質問を終えて 堀切 忠

「『マイナンバーカードはお持ちですか?』と病院や薬局で言われるが、マイナンバーに対する不信感があり、作っていないので、いつも嫌な気分になる」と町民の方から声が寄せられています。そもそも、マイナンバー作成は任意です。政府は、健康保険証と一体化することにより、マイナンバーの取得率を上げようとしていますが、国民の約2割がマイナンバーを持たず、健康保険証と紐づけしている人は国民の約6割です。国に対し、「現行の保険証を残して!」と求めるとともに、町に對しては、現行の保険証は、12月2日以降も最長1年間は使用可能であること、マイナンバー保険証を保有していない方には、「資格確認書」が交付されることを周知する等、不安に思っている方に寄り添った対応を求めます。



今年度、総務経済常任委員会では、「芽室町まちなか再生ビジョンのあり方」について、町が「ビジョン」に基づき事業を推進する中で、中心市街地の人の流れを創出することを特に重要と考えることから、7月8日～10日に優良事例を實踐している自治体等を視察しました。

総務経済常任委員会視察調査



秋田県大仙市は、まちなかへ都市機能の集約、地元商店主の新たなチャレンジによる賑わい創出に取り組んでいました。

五城目町・五城目町地域活性化支援センター(BABAMEB ASE)は、廃校を活用した起業やコミュニティ活動などを実施する事業者を支援していました。

青森県八戸市は、商業施設の跡地利用で、市による八戸ポータルミュージアム「はっち」やまちなか広場「マチニワ」などの整備と、民間事業者によるガーデンテラスの集客拠点の整備、官民連携した花小路整備や横丁の活性化事業など、空き店舗減少への取組を実施していました。

本町においては、昨年度「芽室町まちなか再生ビジョン」が策定され、新たな取組が始まっていますが、行政と民間の役割分担のあり方や具体的な事業推進など、委員会として今後も調査・研究を進めていく必要性を確認しました。



今年度、厚生文教常任委員会では、「誰一人取り残さない防災体制の構築」をテーマに、災害時における障害者に配慮した福祉避難所運営のあり方について調査を行っています。7月18日～19日に宮城県美里町と山元町を訪問し、各自治体の取組を学びました。

美里町では、個別避難計画の策定を完了し、福祉事業所と町が日常的に情報共有を行うなど、平時からの連携を重視し取り組んでいます。福祉避難所の運営・設置に関する要項を定めるなど計画的に事業推進をしています。今後も防災担当課と福祉担当課が協力し、体制強化と改善を図りたいとのことでした。

山元町では、東日本大震災の

厚生文教常任委員会視察調査



経験から特別支援学校や福祉施設と協定を結び、町内3箇所での障害者に配慮した福祉避難所の開設体制を確立しています。現在は個別避難計画策定に向け、行政区や地域防災組織、ケアマネジャー等と連携し、取組を進行中ですが、個別避難計画策定において課題となる支援者不足については「複数体制なら協力しやすい」という住民の声を参考に、山元町に必要な災害時の支援体制構築に取り組みたいとのことでした。

当委員会は、今回の先進事務調査で得た成果を活かし、芽室町に必要な「誰一人取り残さない防災体制の構築」に向けた研究を続けていきます。

「公立芽室病院経営強化プラン」の実現に向けた今後の展望

- 1 病院施設の整備方針と財産活用は？
- 2 一般会計からの繰出金の考え方は？



正村紀美子 議員



手島 町長

- 1 まずは安定した経営と医療の提供体制を作ることを優先します。
- 2 公立病院は独立採算制が基本原則という考え方を今後も維持していきます。

公立芽室病院は全面改築から35年が経ち、だいぶ古くなっていきます。長寿命化した場合の費用が約30億円とのことですが、医療ニーズの検討、多額の財源などの課題があることから現時点では具体的なことはなにも決まっています。

芽室病院は、新型コロナウイルスが始まる前は赤字決算が続いていましたが、令和2年度からは4期連続で黒字決算になっています。この要因は、コロナ用病床を確保するために国からの補助金支給があったためです。コロナが感染法で5類となったことから補助金は終了しました。

コロナ期間に実施した経営改善策や人材育成が、今後の経営安定につながること期待しています。

一般質問を終えて
正村 紀美子

町長公約の進捗状況

- 1 重点課題の総体的な評価と主な成果や課題は？
- 2 政策の推進に当たり、町民との対話は十分であったのか？
- 3 公約の事業転換は？



木村淳彦 議員



手島 町長

- 1 2期目の7つの分野、全66項目の公約に対しては、未着手の項目はないと考えています。今後の課題としては、ビジョンの具体化や物価高騰が町民生活に与える影響を考慮し、持続可能な町づくりに向けた政策連携が必要と考えています。
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響で対面実施が難しい時期があったものの、関連団体との意見交換や一般町民の参加機会を設け、オンライン手法も活用しつつ、私自身の出席機会もできるだけ多くするよう調整・工夫を重ねながら対話を進めてきたと考えております。
- 3 財源確保が困難な状況にあることを認識しており、社会情勢に応じて見直す柔軟な対応が必要であるとと考えております。

今こそ行政投資の見直し、身の丈にあった行政運営が必要な時期と考えます。

近々に起こりうる災害対策でのインフラ整備、益々高齢化が進む中での福祉政策、財源を生む経済政策など優先順位を捉えた行政投資を進めることが重要と考えます。

今一度立ち止まって、町民が安心して楽しく、生き生き暮らすことができる、無駄のない過剰な行政投資を点検すること、町の有意義な政策、事業を、適時、的確に町民に伝えるよう、町長との共有を図りました。

一般質問を終えて
木村 淳彦

